

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。

(2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込処理によっております。

2. 会計方針の変更

変更はありません。

3. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
該当無し				
特定資産				
退職給付引当資産	4,215,010	0	1,064,650	3,150,360
減価償却引当資産	29,599,247	1,210	0	29,600,457
預り保証金引当資産	400,000	100,000	0	500,000
財政調整引当資産	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	39,214,257	101,210	1,064,650	38,250,817
合 計	39,214,257	101,210	1,064,650	38,250,817

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
該当無し				
特定資産				
退職給付引当資産	3,150,360	(0)	(0)	(3,150,360)
減価償却引当資産	29,600,457	(0)	(29,600,457)	(0)
預り保証金引当資産	500,000	(0)	(0)	(500,000)
財政調整引当資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
小 計	38,250,817	(0)	(34,600,457)	(3,650,360)
合 計	38,250,817	(0)	(34,600,457)	(3,650,360)

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	105,738,958	88,651,708	17,087,250
什器備品	140,400	111,085	29,315
借地権	68,396,993	0	68,396,993
電話加入権	233,800	0	233,800
出資金	10,000	0	10,000
配当金積立金	93,806	0	93,806
合 計	174,613,957	88,762,793	85,851,164

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	B/S記載区分
受取補助金	(公財)全国法人会 総連合	0	13,048,400	13,048,400	0	—
受取補助金	(一社)東京都 法人会連合会	0	1,330,000	1,330,000	0	—
合 計		0	14,378,400	14,378,400	0	